



2018年1-3月期 GDP(2次速報)の予測:設備投資を上方修正

非製造業は堅調も、製造業は軟調な結果 本日(6月1日)、財務省より2018年1-3月期の法人企業統計が公表された。総じて、非製造業は堅調な伸びを示した一方で、製造業は軟調な結果となった。企業の売上高(金融業・保険業を除く全産業、季調済み、前期比)は+0.2%となり、2017年10-12月期(前期比+2.0%)から伸び率が減速したものの、プラスの伸びを維持した。非製造業が+0.3%と増加基調を継続した一方で、製造業は-0.0%と横ばいとなった。経常利益(同)は、全産業で+1.7%となり、前期の減益(-1.2%)から増益に転じた。こちらも非製造業が+2.8%と増益となった。製造業は前期の大きな落ち込み(-7.8%)からはマイナス幅が縮小したものの、-0.4%となり3期連続での減益となった。設備投資額(同、ソフトウェアを除く)は-0.0%と横ばいとなった。製造業(同)の伸びが-3.4%となったが、非製造業は+1.9%と堅調な伸びとなった。設備投資(ソフトウェア含む、季調前、前年同期比)は、全産業が+3.4%、製造業は+2.8%となった。情報通信機械が+29.9%と前期に続き高い伸びを示した一方で、輸送用機械(-1.7%)が押し下げ要因となった。非製造業は+3.6%となり、人手不足が指摘される運輸業・郵便業は投資を活発化させている様子で、+11.3%と前期に続き二ケタ増となった。

設備投資は上方修正見込み 今回の発表を受けて、6月8日に内閣府が公表する1-3月期GDP(2次速報)の内、実質・民間企業設備投資は上方修正となるとみている。1次速報段階のマイナス(前期比-0.1%)から一転、前期比+0.4%へと、プラス寄与に転じることとなりそうである。前期(2017年10-12月期+0.6%)から伸びが減速するものの、6・四半期連続のプラスの伸びが見込まれる。

公共投資は若干の下方修正見込み 一方で、実質・公的資本形成(公共事業)は、最近の公共事業関連の指標を踏まえると、1次速報段階の前期比0.0%から、2次速報では-0.2%と若干の下方修正を見込んでいる。

GDP予測:上方修正だがマイナスは継続見込み 以上を踏まえて、2018年1-3月期の実質GDP(2次速報)は、1次速報段階の前期比-0.2%(年率-0.6%)から、2次速報では前期比-0.1%(年率-0.4%)へ若干ながら上方修正が見込めよう。前期比ベースの0.1ポイントの改善の主因は、民間企業設備投資によるものである。ただ改善は限定的で、9・四半期ぶりに転じたマイナス成長は変わらない見込みである。

(伊藤篤・宮地舟人)

図表1 2018年1-3月期GDP(2次速報)の予測概要(単位、%)

			2次速報 予測	1次速報 実績	
実質GDP	1	前期比	▲ 0.1	▲ 0.2	
	2	前期比(年率)	▲ 0.4	▲ 0.6	
内需	3	寄与度	▲ 0.2	▲ 0.2	
	民需	4	寄与度	▲ 0.1	▲ 0.2
		5	前期比	▲ 0.0	▲ 0.0
		6	前期比	▲ 2.1	▲ 2.1
		7	前期比	0.4	▲ 0.1
		8	寄与度	▲ 0.1	▲ 0.1
	9	寄与度	▲ 0.0	0.0	
	公需	10	前期比	0.0	0.0
11		前期比	▲ 0.2	0.0	
12		寄与度	▲ 0.0	▲ 0.0	
外需	13	寄与度	0.1	0.1	
	14	前期比	0.6	0.6	
	15	前期比	0.3	0.3	

(出所) 内閣府・財務省・国土交通省等より、新生銀行 金融調査室作成。予測は、新生銀行 金融調査室による。

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会